

福岡県公報

平成27年2月17日
第3669号

目次

告示(第108号-第111号)

- 土壤汚染対策法に基づく要措置区域の指定の全部の解除(環境保全課).....1
 - 道路の区域の変更(道路維持課).....1
 - 道路の供用の開始(道路維持課).....2
 - 道路の区域の変更(道路維持課).....2
- ### 公告
- 競争入札参加者の資格等(総務事務センター).....2
 - 一般競争入札の実施(県民情報広報課).....4
 - 一般競争入札の実施(警察本部会計課).....6
 - 一般競争入札の実施(警察本部会計課).....9
 - 開発行為に関する工事の完了(都市計画課).....11
 - 軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し(税務課).....12

選挙管理委員会

- 政治団体の設立届(市町村支援課).....12
- 政治団体の届出事項の異動届(市町村支援課).....14
- 政治団体の解散届(市町村支援課).....14
- 資金管理団体の指定届(市町村支援課).....15
- 政治団体の届出事項の異動届(市町村支援課).....15

人事委員会

- 福岡県(警察官A(男性)・警察官A(女性)・警察官A(武道指導)・警察官B(男性)・警察官B(早期採用男性)・警察官B(女性)・警察官C)採用試験の施行(人事委員会事務局任用課).....16

告示

福岡県告示第108号

土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)第6条第1項の規定により指定した要措置区域について、汚染の除去等の措置により指定の事由がなくなったため、同法第6条第4項の規定により、当該要措置区域の全部について次のとおり指定を解除する。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

- 指定を解除する要措置区域
福津市上西郷字テラダ535番1の一部
- 土壤汚染対策法施行規則(平成14年環境省令第29号。以下「規則」という。)第31条第1項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
ベンゼン
- 指定を解除する要措置区域において講じられた指示措置等
規則別表第5の2の項の下欄に規定する土壤汚染の除去

福岡県告示第109号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員(メートル)	延長(メートル)
			前	久留米市田主丸町竹野243番8先から 久留米市田主丸町竹野1877番2先まで	10.5 ～ 16.3	305.0
				久留米市田主丸町竹野		

久留米	県道	浮羽草野線 久留米	後	243番8先から 久留米市田主丸町竹野 1877番2先まで	10.5 ～ 16.3	305.0
			後	久留米市田主丸町竹野 243番8先から 久留米市田主丸町竹野 1877番2先まで	10.5 ～ 16.3	307.8

福岡県告示第110号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年2月17日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	浮羽草野線 久留米	久留米市田主丸町竹野194番5先から 久留米市田主丸町竹野1877番2先まで

福岡県告示第111号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
				鞍手郡鞍手町大字小牧		

直方	県道	中宮田線	前	1717番1先から 鞍手郡鞍手町大字小牧 1722番先まで	9.1 ～ 13.7	108.2
			後	鞍手郡鞍手町大字小牧 1717番1先から 鞍手郡鞍手町大字小牧 1722番先まで	11.8 ～ 16.4	108.2

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

- ・新聞定期広告
- ・警察官被服購入（男警用夏服上衣ほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男警用冬服上衣ほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男警用合服上衣ほか）に係る単価契約
- ・IC免許証作成システム消耗品単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

- ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 競争入札又は競り売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

- (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの
- エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法
- 次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記

- されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 役員名簿（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務センター調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成27年3月10日(火曜日)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成27年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成27年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月17日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達内容

(1) 調達役務の名称及び数量

新聞定期広告

朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・西日本新聞 各6回

(2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から平成28年3月31日まで

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成25年1月福岡県告示第117号)」を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格申請書に必要な事項を記入の上、平成27年3月10日(火曜日)までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成27年3月31日(火)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種区分が13-06(広告宣伝)で、「AA」の等級に格付されているもの

(2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有する者

(3) (2)の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、新聞(一般紙)広告とする。

イ 同程度の基準は、全5段以上の新聞広告を1回以上とする。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間

中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3102

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成27年3月23日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書及び過去の業務実績を証明する書類等の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成27年3月31日（火）午後5時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政12号会議室

(2) 日時

平成27年4月1日（水）午前11時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において、落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、その他の場合は別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（見積金額とは、消費税及び地方消費税を含む。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合（同種・同規模の契約とは「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。）

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature of the service required : Handing of Fukuoka Prefectural Government's newspaper advertising in the Asahi Shimbun, the Mainichi Shimbun, the Yomiuri

Shimbun, the Nishinippon Shimbun (6 times in a year ; April, June, August, October, December, February).

- (2) Contract period : from the date of contract signing through March 31, 2016.
- (3) Time limit for tender : 5:00 p.m. March 31, 2015
- (4) Contact point where documents for tendering a bid are available : Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Government Office, 7-7 Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 812-8577 Japan.
Tel 092-643-3102

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

- (1) 調達案件名
 - ア 警察官被服購入（男警用夏服上衣ほか）に係る単価契約
 - イ 警察官被服購入（男警用冬服上衣ほか）に係る単価契約
 - ウ 警察官被服購入（男警用合服上衣ほか）に係る単価契約
- (2) 調達物品及び数量
入札説明書による。
- (3) 納入期限
契約締結日から平成28年3月31日までの間
- (4) 納入場所
福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成25年1月福岡県告

示第117号)」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成27年3月31日（火）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
11	01	繊維	AA、A
12	01	百貨	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に提供できると認められる者

(3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の実績を有すること。

(4) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成27年2月17日（火）から平成27年3月30日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所及び受領期限

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成27年3月31日（火）午後5時45分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室

(2) 日時

ア 平成27年4月1日（水）午後2時00分

イ 平成27年4月1日（水）午後2時30分

ウ 平成27年4月1日（水）午後3時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4

項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

なお、保険契約は定額補償方式に限る。

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出時期は入札書提出時とする。

(2) 契約保証金

各契約単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

なお、保険契約は定額補償方式に限る。

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出期限は落札業者が決定した日の翌日から7日以内とする。

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札、又は金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の積算が誤った入札
- (9) 入札日の日付がないもの、又は日付に誤りのある入札
- (10) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) General descriptions of the contracts that are going to be bid for

ア A contract for summer shirts, part of uniform, for police officers by per-piece cost

イ A contract for winter coats and other items for police officers by per-piece cost

ウ A contract for spring/autumn coats and other items for police officers by per-piece cost

(2) Contract Period:From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31, 2016

(3) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 31, 2015

(4) Unit/ Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.2590)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達案件

(1) 調達案件名

I C 免許証作成システム消耗品単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

契約締結日から平成28年2月29日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部交通部運転免許試験課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成25年1月福岡県告示第117号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成27年3月31日（火）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
不問	不問	不問	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-641-4141 内線2590
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等
平成27年2月17日（火）から平成27年3月30日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで
- (2) 場所
5の部局とする。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所及び受領期限
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 受領期限
平成27年3月31日（火）午後5時45分
- (3) 提出方法
直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期

限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

- (1) 場所
福岡県警察本部入札室
- (2) 日時
平成27年4月1日（水）午前11時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。
なお、保険契約は定額補償方式に限る。
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合。
ウ 保証金の提出時期は入札書提出日とする。
- (2) 契約保証金
決定業者は1枚当たりの決定単価（8%税込み）に調達物品の発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし

、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（1枚当たりの決定単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。

なお、保険契約は定額補償方式に限る。

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出期限は落札業者が決定した日の翌日から7日以内とする。

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札、又は金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の積算が誤った入札
- (9) 入札費の日付がないもの、又は日付に誤りのある入札
- (10) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Articles and Quantity
Unit-Price Contract for Consumable/Expendable Supplies/Parts that are used for the IC Card Driver's License Production System
- (2) Time Limit of Tender
5:45 PM on March 31, 2015
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.2590)

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
三潞郡大木町大字三八松743番7、744番1、744番4、744番5、749番1、749番2、750番2、750番5、773番2、773番4、776番4、776番15、4254番8、4318番4及び4318番5
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
三潞郡大木町大字絵下古賀178番地の6
社会福祉法人 大木福祉会
理事 塚本 泰有

公告

福岡県税条例（昭和25年福岡県条例第36号）第47条の6第2項の規定に基づき、軽油引取税に係る特約業者の指定を取り消したので、県たばこ税、ゴルフ場利用税及び軽油引取税に係る事務処理要領（平成24年3月23日23税第5288号福岡県総務部長通達）第4の4の規定により次のように公示する。

受付期間 平成26年8月1日～8月31日

(1) 政党の支部

(イ) 国会議員関係政治団体以外の政党の支部

政治団体の名称	代表者名	会計責任者名	主たる事務所の所在地	一以上の市区町村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日
日本維新の会福岡県総支部	河野 正美	伴野 守	福岡市東区馬出1-13-9D1ビル401号室	○	平成26年8月1日
みんなの党福岡市議会第8支部	大窪 浩章	郡司掛 友世	福岡市西区壱岐団地73-9	○	平成26年8月26日

(2 団体)

(ロ) 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称	代表者名	会計責任者名	主たる事務所の所在地	公職の種類	一以上の市区町村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日

平成27年2月17日

福岡県知事 小川 洋

- 1 特約業者の氏名又は名称
株式会社有明石油店
- 2 主たる事務所又は事業所の所在地
福岡県大牟田市正山町49
- 3 特約業者の指定取消年月日
平成27年1月1日

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第8号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定に基づき、次の政治団体から政治団体設立届があったので、同法第7条の2第1項の規定により次のとおり告示する。

平成27年2月17日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井 克己

日本維新の会衆議院福岡県第4選挙区支部	河野 正美	沼田 悟	古賀市川原989-2	衆議院議員	○	平成26年8月1日
---------------------	-------	------	------------	-------	---	-----------

(1 団体)

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者名	会計責任者名	主たる事務所の所在地	届出年月日
秋吉俊英後援会	秋吉 俊英	梶原 扶美江	鞍手郡小竹町大字御徳167-132	平成26年8月11日
池天平と手づくり政治プロジェクト	池 天平	大澤 ますみ	福岡市中央区笹丘3-33-26 南田島ビル411号	平成26年8月1日
岩花寛之後援会	岩花 寛之	岩花 京香	築上郡上毛町大字西友枝1771-2	平成26年8月22日
浦伊三夫後援会	浦 伊三夫	浦 伊三夫	糸島市前原東3-8-23-205	平成26年8月27日
江口よしあき後援会	梶島 隆	江口 照美	柳川市筑紫町602-4	平成26年8月18日
おおくぼひろあきと福岡市を盛り上げる会	大窪 浩章	郡司掛 友世	福岡市西区壱岐団地73-9	平成26年8月26日
おだ勝彦後援会	津田 政敏	小田 久美子	京都府みやこ町勝山黒田2501-2	平成26年8月25日
河村好浩後援会	伊原 俊兒	江口 奈保巳	柳川市三橋町蒲船津203-5	平成26年8月5日
菊次太丸後援会	菊次 太丸	菊次 浩美	柳川市三橋町江曲102-5	平成26年8月7日
北九州の未来をつくる会	三原 朝利	仲 嘉久	北九州市八幡西区千代ヶ崎1-3-5 1階	平成26年8月12日
次世代の福岡をつくる会	八坂 晴子	頭山 晋太郎	福岡市南区高宮2-3-5 フルール・ド・高宮701号室	平成26年8月15日
そうだ耕一郎後援会	早田 耕一郎	早田 和子	久留米市東櫛原町450-1	平成26年8月20日
尊厳City創建プロジェクト	大川 知之	泊 由美子	福岡市博多区博多駅南4-18-11 ピュア博多駅南壱番館402号室	平成26年8月26日
田中ただとし後援会	田中 唯登志	田中 ますみ	築上郡上毛町大字下唐原2179	平成26年8月8日
たにぐち武雄後援会	谷口 武雄	水上 下枝	田川郡川崎町川崎809-22	平成26年8月25日
辻本一夫後援会	辻本 一夫	辻本 育子	遠賀郡芦屋町幸町6-45	平成26年8月19日
出水貴之と嘉麻を元気にする会	出水 貴之	松生 明子	嘉麻市漆生869-1	平成26年8月11日
那須和也後援会	那須 和也	菅原 豊	直方市大字上新入3342-5	平成26年8月26日
渡辺和幸後援会	渡辺 和幸	中村 三喜夫	直方市大字頓野2202-3	平成26年8月26日

(19 団体)

福岡県選挙管理委員会告示第9号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条の規定に基づき、次の政治団体から届出事項の異動届があったので、同法第7条の2第1項の規定により次のとおり告示す

受付期間 平成26年8月1日～8月31日

(1) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	異動事項	内 容		異動年月日	届出年月日
		新	旧		
北九州市医師連盟	代表者	下河邊 智久	合馬 紘	平成26年7月30日	平成26年8月1日
	会計責任者	有留 秀泰	吉田 良		
佐々木まこと連合後援会	政治団体の名称	佐々木まこと連合後援会	佐々木まこと後援会	平成26年8月27日	平成26年8月27日
しらたに義隆後援会	代表者	白谷 光義	白谷 民雄	平成26年8月10日	平成26年8月14日
とい京子と未来をつくる会	政治団体の名称	とい京子と未来をつくる会	とい京子とすこやかな未来をつくる会	平成26年8月20日	平成26年8月22日
	主たる事務所の所在地	福岡市早良区次郎丸6-11-22 V E G A 賀 茂 I 301	福岡市東区千早五丁目17-18 T K ビル 2 号 館 1 階		
	会計責任者	小宮 文子	澤渡 節子		
西島英利北九州後援会	会計責任者	有留 秀泰	吉田 良	平成26年7月30日	平成26年8月1日
三好きいち後援会	会計責任者	今村 小夜子	三好 泰則	平成24年7月1日	平成26年8月20日
森田まさつぐと自治を考える会	政治団体の名称	森田まさつぐと自治を考える会	自治を考える会	平成26年8月24日	平成26年8月25日

(7 団体)

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）の支部

政治団体の名称	異動事項	内 容		異動年月日	届出年月日
		新	旧		
東洋青年同盟福岡県本部	会計責任者	久家 圭太	五嶋 圭太	平成26年8月1日	平成26年8月26日

(1 団体)

福岡県選挙管理委員会告示第10号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体解散届があったので、同法第17条第3項の規定により次のとおり告示する。

る。

平成27年2月17日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

平成27年2月17日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

受付期間 平成26年8月1日～8月31日

佐々木 允	福岡県議会議員	佐々木まこと連合後援会	公職の種類	福岡県議会議員	田川市議会議員	平成26年8月27日	平成26年8月27日
			政治団体の名称	佐々木まこと連合後援会	佐々木まこと後援会		
外井 京子	福岡県議会議員	とい京子と未来をつくる会	政治団体の名称	とい京子と未来をつくる会	とい京子とすこやかな未来をつくる会	平成26年8月20日	平成26年8月22日
			主たる事務所の所在地	福岡市早良区次郎丸6-11-22 VEGA賀茂I 301	福岡市東区千早五丁目17-18 TKビル2号館1階		

(2団体)

人事委員会

公告

福岡県（警察官A（男性）・警察官A（女性）・警察官A（武道指導）・警察官B（男性）・警察官B（早期採用男性）・警察官B（女性）・警察官C）採用試験を別表のとおり施行する。

平成27年2月17日

福岡県人事委員会委員長 簗 田 孝 行

平成27年度福岡県警察官採用試験

回数	試験の種類 試験区分	受験資格	試験日		試験種目	試験地	合格発表		受付期間	申込用紙等の配布場所	試験の申込先	試験の特例等	その他
							発表日	発表の方法					
第166回	警察官A (男性)	昭和60年4月2日以降に生まれた男性で、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者	第1次	5月10日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	6月中旬	平成27年4月1日から平成27年4月20日まで なお、郵送による申込みは、平成27年4月20日までの消印のあるものに限る。	①福岡県警察本部警務課 ②福岡県内の各警察署 ③東京、大阪の各福岡県事務所	福岡県警察本部警務課	特例① 第166回警察官A(男性・女性・武道指導)と第168回警察官Cにおいて、それぞれの受験資格を有する者は、双方の受験の申込みを行い、受験することができる。この場合、共通する試験種目の試験結果を兼用することができる。	これらの問い合わせは、福岡県警察本部警務課に行うこと。 各試験の詳細については、別に試験案内を交付する。
				5月6日	人物試験 身体測定 体力検査	福岡市							
				6月7日	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							
	警察官A (女性)	昭和60年4月2日以降に生まれた女性で、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者	第1次	5月10日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	6月中旬				特例② 第166回警察官A(男性)及び第170回警察官B(男性)に限り、第1志望又は第2志望として次の都府県を選択することができる。 千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府	
				5月6日	人物試験 身体測定 体力検査	福岡市							
				6月7日	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							
	警察官A (武道指導)	次のいずれにも該当する者 ①昭和60年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者 ②受験申込日現在、柔道又は剣道の段位が3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者	第1次	5月10日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	6月中旬				特例③ 警察官A(男性)及び警察官B(男性)に限り、熊本県において、同県と共同で県外試験を行うものとし、第1志望又は第2志望として福岡県を選択することができる。なお、第1次試験	
				5月6日	実技試験 人物試験 身体測定 体力検査	福岡市							
				6月7日	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							

169	警察官 A (女性)	昭和60年4月2日以降に生まれた女性で、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者	第1次	9月20日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	10月下旬	
				1010月 月 上下旬	人物試験 身体測定 体力検査	福岡市			
			第2次	1111月 月 上下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬	
	回	警察官 A (武道指導)	次のいずれにも該当する者 ①昭和60年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者 ②受験申込日現在、柔道又は剣道の段位が3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者	第1次	9月20日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	10月下旬
					1010月 月 上下旬	実技試験 人物試験 身体測定 体力検査	福岡市		
				第2次	1111月 月 上下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬
第	警察官 B (男性)	昭和60年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた男性 ただし、大学の卒業者又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者を除く。	第1次	9月20日	教養試験 作文試験	福岡市	第1次	10月下旬	
				1010月 月 上下旬	人物試験 身体測定 体力検査	福岡市			
			第2次	1111月 月 上下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬	
170									

回	警察官B (女性)	昭和60年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた女性 ただし、大学の卒業生又は大学を平成28年3月までに卒業見込みの者を除く。	第1次	9月20日	教養試験 作文試験	福岡市	第1次	10月下旬						
				10月上旬	人物試験 身体測定 体力検査	福岡市								
			第2次	11月上旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬						

(注1) 地方公務員法第16条に該当する者及び日本国籍を有しない者は、上表の採用試験を受けることができない。

(注2) 上表中「大学」とは、学校教育法に規定する大学（短期大学を除く。）、防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、海上保安大学校及びその他人事委員会が認めるものをいう。

(注3) 第1次試験における「人物試験」、「身体測定」及び「体力検査」は、警察官A（武道指導）及び警察官Cを除き、教養試験において一定の基準を満たした者についてのみ実施する。

(注4) 第1次試験における「論文試験」及び「作文試験」は、第2次試験で判定する。

(注5) 上表中「柔道又は剣道の段位」とは、講道館又は全日本剣道連盟が認定する柔道又は剣道の段位をいう。

(注6) 上表中「全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者」とは、次のいずれかの成績をあげた者をいう。

種別	競技会	成績	種別	競技会	成績
柔道	全国高校総合体育大会	個人・出場 団体・出場	剣道	全国高校総合体育大会	個人・出場 団体・出場
	全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	個人・出場		全国高校剣道選抜優勝大会	団体・出場
	国民体育大会	団体・出場		国民体育大会	団体・出場
	金鷲旗高校柔道大会	団体・8位以内		玉竜旗高校剣道大会	団体・16位以内
	高校柔道大会（九州、関東など）	個人・4位以内		高校剣道大会（九州、関東など）	個人・8位以内
	ジュニア柔道選手権大会（九州、関東など）	個人・4位以内		都道府県高校剣道大会	個人・8位以内
	都道府県高校柔道大会	個人・2位以内		全日本剣道選手権大会	個人・出場
	国際大会（全日本柔道連盟が全日本の強化選手を指名し、派遣する大会）	個人・出場		全日本学生剣道選手権大会	個人・32位以内
	全日本柔道選手権大会	個人・出場		全日本学生剣道優勝大会	団体・出場
	全日本選抜柔道体重別選手権大会	個人・出場		西（東）日本学生剣道大会	団体・16位以内
	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	個人・出場		学生剣道優勝大会（九州、関東など）	団体・16位以内
				学生剣道選手権大会（九州、関東など）	個人・16位以内

全日本学生柔道優勝大会	団体・16位以内
全日本学生柔道体重別選手権大会	個人・8位以内
全日本学生柔道体重別団体優勝大会	団体・16位以内
柔道選手権大会（九州、関東など）	個人・16位以内
学生柔道優勝大会（九州、関東など）	団体・4位以内
学生柔道体重別選手権大会（九州、関東など）	個人・4位以内

（注7）上表中「一定の専門的な資格又は実務経験を有する者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。

試験区分		資格	実務経験
経済		<ul style="list-style-type: none"> 簿記検定（日商）2級以上 簿記能力検定（全経）1級以上 簿記実務検定（全商）1級 のいずれかの資格を有する者	経理業務に専任として従事した経験を3年以上有する者
語学	英語	<ul style="list-style-type: none"> 通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格 実用英語技能検定（英検）1級 国際連合公用語英語検定（国連英検）A級 TOEIC810点以上 TOEFL92点（インターネット版）以上相当 のいずれかの資格を有する者	各言語を第1公用語とする国における留学若しくは勤務経験を1年以上有する者 又は 各言語に係る通訳・翻訳業務若しくは語学指導業務の経験を3年以上有する者 注1 留学、勤務の形態は問いません。 注2 語学指導とは、中学、高校、大学のほか専門学校等において、専ら語学の指導に従事すること。
	北京語	<ul style="list-style-type: none"> 通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格 HSK（漢語水平考試）筆記試験5級以上又は口頭試験高級（※旧7級以上） TECC（中国語コミュニケーション能力検定）のBクラス以上（700点以上） 中国語検定準1級以上（※旧2級以上） のいずれかの資格を有する者	
	韓国・朝鮮語	<ul style="list-style-type: none"> 通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格 ハングル能力検定2級以上 韓国語能力試験5級以上 のいずれかの資格を有する者	
情報工学		基本情報技術者（旧第Ⅱ種情報処理技術者）以上の資格を有する者 ※以上の資格とは、次のとおりです。 応用情報技術者、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者	情報システムの開発、保守又は運用業務経験を3年以上有する者